

第 14 号議案

令和 6 年度仙台市ガス事業会計補正予算 (第 1 号)

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度仙台市ガス事業会計の補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 令和 6 年度仙台市ガス事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 2 条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量) (△減)	(計)
(1) 供 給 戸 数	345,546戸	450戸	345,996戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	344,051戸	449戸	344,500戸
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業	1,495戸	1戸	1,496戸
(2) 年 間 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	277,918千m ³	△ 24,241千m ³	253,677千m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	161千m ³	△ 8千m ³	153千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	24,988 t	3,329 t	28,317 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	761,419m ³	△ 66,414m ³	695,005m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	441m ³	△ 22m ³	419m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
供 給 設 備 整 備 事 業	5,640,814千円	△ 377,143千円	5,263,671千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
収 入			
第1款 事業収益	52,193,391千円	△ 5,084,732千円	47,108,659千円
第1項 製品売上	45,297,462千円	△ 6,316,000千円	38,981,462千円
第2項 営業雑益	2,264,985千円	△ 3,000千円	2,261,985千円
第3項 附帯事業収益	3,609,508千円	217,000千円	3,826,508千円
第4項 営業外収益	1,018,136千円	989,268千円	2,007,404千円
第5項 特別利益	3,300千円	28,000千円	31,300千円
支 出			
第1款 事業費用	48,165,311千円	△ 4,303,958千円	43,861,353千円
第1項 営業費用	42,060,872千円	△ 4,309,133千円	37,751,739千円
第3項 附帯事業費用	3,022,747千円	300,000千円	3,322,747千円
第4項 営業外費用	829,910千円	△ 300,825千円	529,085千円
第5項 特別損失	2,000千円	6,000千円	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,103,819千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額496,716千円及び損益勘定留保資金等6,607,103千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,124,532千円	123,000千円	1,247,532千円
第3項 固定資産売却代金	0千円	123,000千円	123,000千円
支 出			
第1款 資本的支出	8,728,494千円	△ 377,143千円	8,351,351千円
第1項 建設改良費	6,109,848千円	△ 377,143千円	5,732,705千円

(たな卸資産購入限度額)

第5条 予算第11条中「21,500,000千円」を「21,100,000千円」に改める。

令和6年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益	52,193,391	△ 5,084,732	47,108,659	
1 製品売上	45,297,462	△ 6,316,000	38,981,462	
1 ガス売上	45,297,462	△ 6,316,000	38,981,462	
2 営業雑益	2,264,985	△ 3,000	2,261,985	
2 器具販売収入	158,740	△ 3,000	155,740	
3 附帯事業収益	3,609,508	217,000	3,826,508	
1 プロパン販売収入	81,330	△ 8,000	73,330	
4 液化天然ガス卸供給収入	3,521,047	225,000	3,746,047	
4 営業外収益	1,018,136	989,268	2,007,404	
1 受取利息及び配当金	29,520	13,357	42,877	
3 国庫補助金	561,977	939,000	1,500,977	
6 雑収入	57,102	32,000	89,102	
7 県補助金	0	4,911	4,911	
5 特別利益	3,300	28,000	31,300	
2 固定資産売却益	0	28,000	28,000	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事 業 費	48,165,311	△ 4,303,958	43,861,353	
1 営 業 費 用	42,060,872	△ 4,309,133	37,751,739	
1 売 上 原 価	29,461,312	△ 3,783,000	25,678,312	
2 供 給 販 売 費	11,135,401	△ 376,133	10,759,268	
3 一 般 管 理 費	1,464,159	△ 150,000	1,314,159	
3 附 帯 事 業 費	3,022,747	300,000	3,322,747	
1 プロパン販売費	99,766	△ 5,000	94,766	
4 液化天然ガス 卸 供 給 費	2,916,117	305,000	3,221,117	
4 営 業 外 費 用	829,910	△ 300,825	529,085	
1 支 払 利 息	244,439	△ 11,555	232,884	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	476,156	△ 289,270	186,886	
5 特 別 損 失	2,000	6,000	8,000	
2 固 定 資 産 売 却 損	0	6,000	6,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1,124,532	123,000	1,247,532	
3 固 定 資 産 売 却 代 金	0	123,000	123,000	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	123,000	123,000	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	8,728,494	△ 377,143	8,351,351	
1 建 設 改 良 費	6,109,848	△ 377,143	5,732,705	
2 供 給 設 備	5,640,814	△ 377,143	5,263,671	

令和6年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		937,686
減価償却費		2,940,170
固定資産除却費		44,391
退職給付引当金の増減額	△	62,213
賞与引当金の増減額		4,048
法定福利費引当金の増減額		109
特別修繕引当金の増減額		38,812
長期前受金戻入額	△	249,900
受取利息及び受取配当金	△	42,877
支払利息		232,884
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	22,000
売掛金の増減額 (△は増加)	△	23,149
未収金の増減額 (△は増加)		301,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)		32,685
買掛金の増減額		398,874
未払金の増減額	△	1,060,280
前受金の増減額		328,820
預り金の増減額	△	10,520
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	66,311
小計		3,722,543
利息及び配当金の受取額		42,877
利息の支払額	△	234,132
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,531,288

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	6,435,053
有形固定資産の売却による収入		151,000
工事負担金による収入		55,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,228,225

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,618,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,618,646

資金増減額	△	4,315,583
資金期首残高		13,338,028
資金期末残高		9,022,445

令和6年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		35,437,693	35,437,693
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 た な 卸 高	49,741		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	24,767,358	24,817,099	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	38,371		
(4) 期 末 た な 卸 高	50,756	89,127	24,727,972
売 上 総 利 益			10,709,721
3 供 給 販 売 費		10,353,654	
4 一 般 管 理 費		1,268,404	11,622,058
営 業 損 失			912,337
5 営 業 雑 益			
(1) 受 注 工 事 収 入	1,868,604		
(2) 器 具 販 売 収 入	141,590		
(3) そ の 他 営 業 雑 収 益	46,171	2,056,365	
6 そ の 他 営 業 費 用			
(1) 受 注 工 事 費	1,865,212		
(2) 器 具 販 売 費	140,351	2,005,563	50,802
営 業 総 損 失			861,535
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) プ ロ パ ン 販 売 収 入	66,482		
(2) 受 託 工 事 収 入	5,689		
(3) 器 具 販 売 収 入	748		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	3,406,123		
(5) そ の 他 営 業 雑 収 益	50	3,479,092	
8 附 帯 事 業 費			
(1) プ ロ パ ン 販 売 費	91,798		
(2) 受 託 工 事 費	5,588		
(3) 器 具 販 売 費	653		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	3,218,795	3,316,834	162,258
総 営 業 損 失			699,277

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	42,877		
(2) 他会計補助金	19,637		
(3) 国庫補助金	1,500,977		
(4) 為替差益	100,000		
(5) 長期前受金戻入	249,900		
(6) 雑収入	83,315		
(7) 県補助金	4,911	2,001,617	

10 営業外費用

(1) 支払利息	232,884		
(2) 為替差損	100,000		
(3) 雑支出	9,315	342,199	1,659,418
経常利益			960,141

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) 固定資産売却益	28,000	31,000	

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,000		
(2) 固定資産売却損	6,000	8,000	

13 予備費

	45,455	45,455	△	22,455
当年度純利益				937,686
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				4,369,908
当年度未処分利益剰余金				<u>5,307,594</u>

令和6年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,163,054	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,800,722</u>	7,362,332
ロ 供 給 設 備	169,365,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,750,060</u>	29,615,640
ハ 業 務 設 備	7,849,590	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,203,962</u>	5,645,628
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,637,191	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,433,259</u>	203,932
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>3,508,211</u>
有形固定資産合計		46,335,743

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>582,580</u>
無形固定資産合計		596,728

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		3,768
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>3,768</u>
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計		<u>47,074,368</u>
-------------	--	-------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		9,022,445
(2) 売 掛 金	3,378,607	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,638</u>	3,355,969
(3) 附 帯 事 業 売 掛 金	4,935	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 68</u>	4,867
(4) 未 収 金		312,225
(5) 附 帯 事 業 未 収 金		421,936
(6) 製 品		50,755
(7) 原 料		1,163,700
(8) 貯 蔵 品		154,579
(9) 附 帯 事 業 貯 蔵 品		6,285
(10) 前 払 費 用		4,413
(11) そ の 他 流 動 資 産		<u>264,269</u>
流 動 資 産 合 計		<u>14,761,443</u>
資 産 合 計		<u><u>61,835,811</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,733,122</u>	
企 業 債 合 計		19,733,122
(2) リ ー ス 債 務		177,610
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,215,391	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>227,228</u>	
引 当 金 合 計		<u>3,442,619</u>
固 定 負 債 合 計		23,353,351

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,600,740</u>	
企 業 債 合 計		2,600,740
(2) リ ー ス 債 務		75,407
(3) 買 掛 金		1,910,872
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		3,645
(5) 未 払 金		1,980,611
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		6,691
(7) 未 払 費 用		10,335
(8) 前 受 金		810,355
(9) 預 り 金		28,633
(10) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	194,292	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>36,227</u>	
引 当 金 合 計		<u>230,519</u>
流 動 負 債 合 計		7,657,808

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	3,856,544		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,143,049</u>	713,495	
ロ 国 庫 補 助 金	1,590,228		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,300,650</u>	289,578	
ハ 工 事 負 担 金	6,533,262		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,510,293</u>	1,022,969	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	21,819		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,727</u>	1,092	
ホ その他長期前受金	87,186		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 82,826</u>	4,360	
長期前受金合計		<u>2,031,494</u>	
繰延収益合計			<u>2,031,494</u>
負債合計			<u>33,042,653</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			23,196,072
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金		23,268	
ロ 国 庫 補 助 金		23,261	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>242,963</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			289,492
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>5,307,594</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>5,307,594</u>
剰 余 金 合 計			<u>5,597,086</u>
資 本 合 計			<u>28,793,158</u>
負 債 資 本 合 計			<u>61,835,811</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

Ⅱ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	37,494,058	3,479,092	40,973,150
営業費用	38,355,593	3,316,834	41,672,427
営業損益	△ 861,535	162,258	△ 699,277
経常損益	789,450	170,691	960,141
セグメント資産	60,393,415	1,442,396	61,835,811
セグメント負債	32,449,322	593,331	33,042,653
その他の項目			
減価償却費	2,931,392	8,778	2,940,170
支払利息	227,334	5,550	232,884
特別利益	30,732	268	31,000
特別損失	7,822	178	8,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,426,393	8,660	6,435,053

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として185,417千円を支給するため、退職給付引当金185,417千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として577,387千円を支給するため、賞与引当金190,244千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として104,507千円を支出するため、法定福利費引当金36,118千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損が17,853千円発生する見込みのため、貸倒引当金17,853千円を取り崩す。

令和6年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)説明

(△減)

1 収 益 的 収 入		
ガス売上の減額	△	6,316,000千円
器具販売収入の減額	△	3,000千円
プロパン販売収入の減額	△	8,000千円
液化天然ガス卸供給収入の増額		225,000千円
受取利息及び配当金の増額		13,357千円
国庫補助金の増額		939,000千円
雑収入の増額		32,000千円
県補助金の増額		4,911千円
固定資産売却益の増額		28,000千円
計	△	5,084,732千円
2 収 益 的 支 出		
売上原価の減額	△	3,783,000千円
供給販売費の減額	△	376,133千円
一般管理費の減額	△	150,000千円
プロパン販売費の減額	△	5,000千円
液化天然ガス卸供給費の増額		305,000千円
支払利息の減額	△	11,555千円
消費税及び地方消費税の減額	△	289,270千円
固定資産売却損の増額		6,000千円
計	△	4,303,958千円
3 資 本 的 収 入		
固定資産売却代金の増額		123,000千円
計		123,000千円
4 資 本 的 支 出		
建設改良費の減額	△	377,143千円
計	△	377,143千円